

中小企業のデジタル化に向けて

令和2年7月
中小企業庁

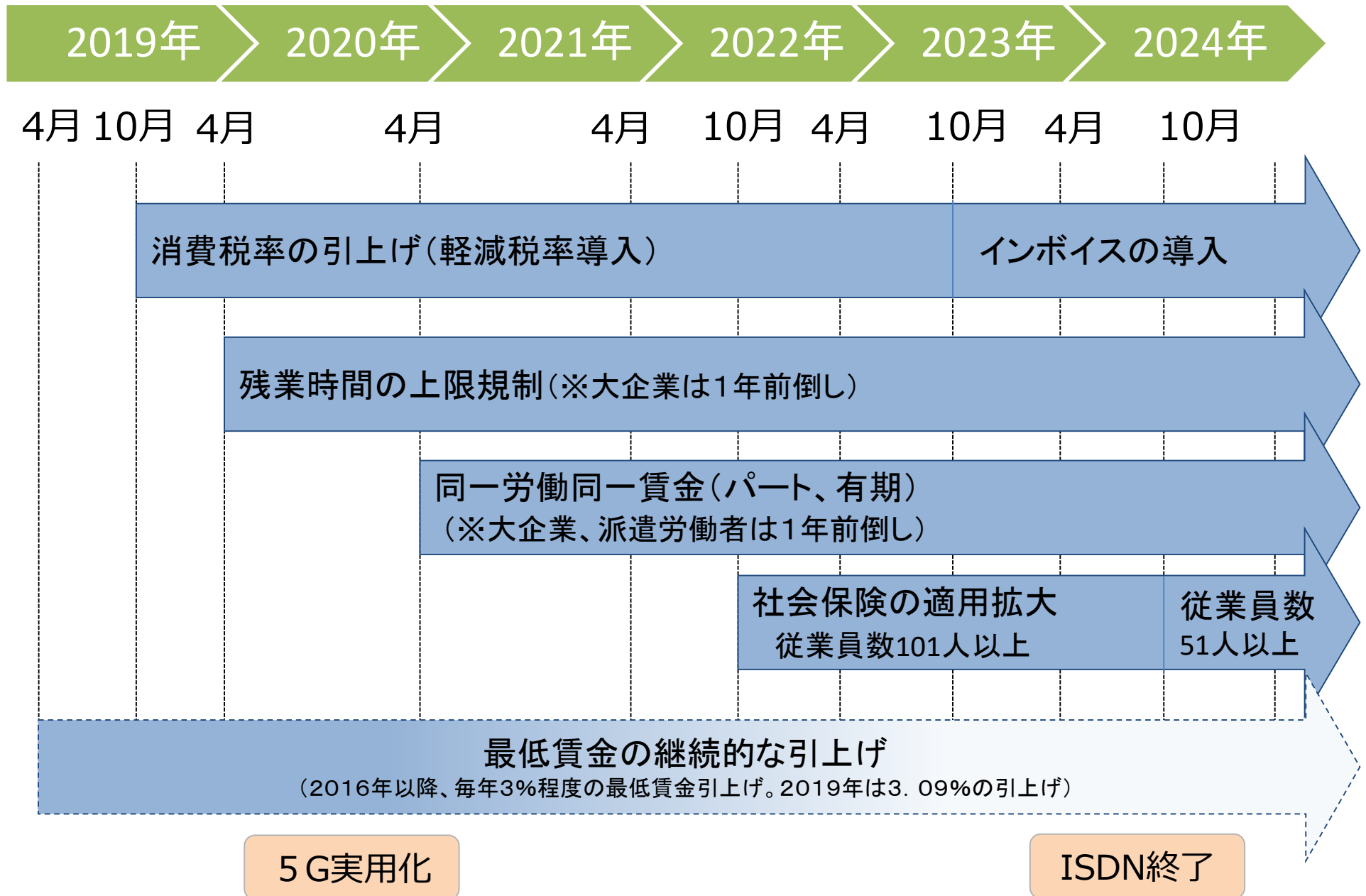
背景①：新たな生活様式・働き方への対応

中小企業のテレワーク実施率

従業員規模	前回調査 (2020/3)		今回調査 (2020/5~6)	増加幅
30人未満	12.3%	➤	45.0%	+32.7ポイント
30人以上50人未満	17.6%	➤	63.2%	+45.6ポイント
50人以上100人未満	25.0%	➤	64.4%	+39.4ポイント
100人以上300人未満	32.2%	➤	77.0%	+44.8ポイント
300人以上	57.1%	➤	90.0%	+32.9ポイント

(出所)「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」調査結果 (2020年6月、東京商工会議所)

背景②：高まる生産性向上の必要性～相次ぐ制度変更



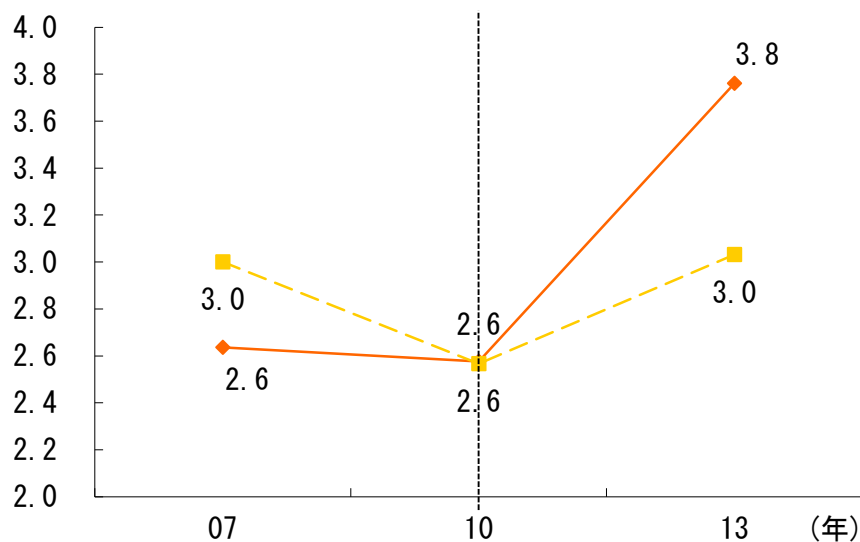
中小企業によるデジタル化の重要性

- 生産性の高い中小企業は、**IT投資等に積極的に取り組んでいる**。

図1

IT投資開始企業とIT投資非開始企業の売上高経常利益率

- 2010年度にIT投資を開始し、その後IT投資を2013年度まで継続している企業（IT投資開始企業）
- 2007年度から2013年度まで一度もIT投資をしていない企業（IT投資非開始企業）



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(注) 1. 売上高経常利益率=経常利益/売上高で計算している。

2. 2007年度から2013年度まで連続して回答している中小企業

図2

労働生産性の高い中小企業の特徴(平均値)
(例：小売業)

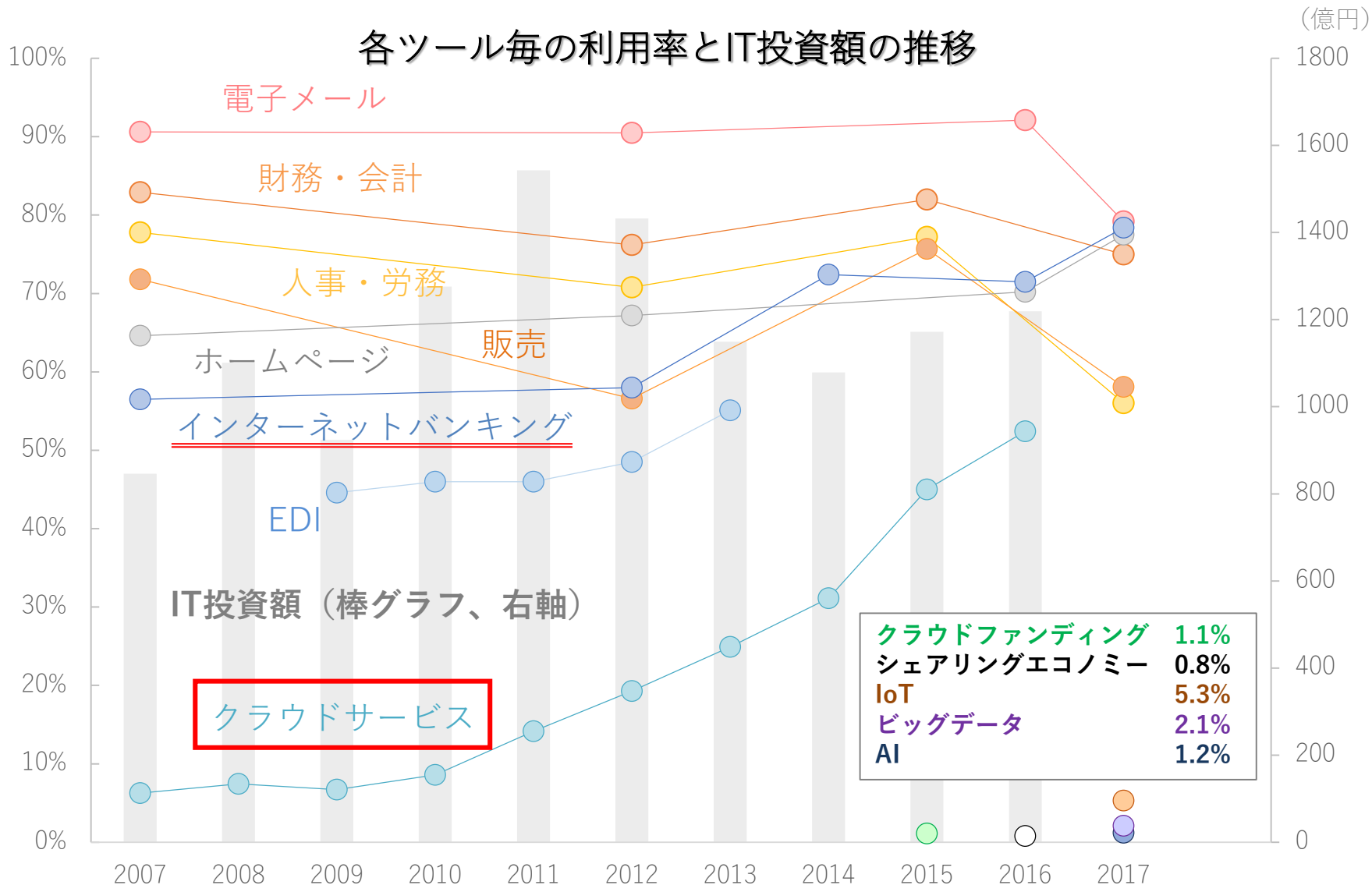
	構成比 (%)	資本金 (百万円)	従業員数 (人)	設備投資額 (百万円)	情報処理・通信費 (百万円)	従業員一人当たり人件費 (百万円)	資本装備率 (百万円/人)
大企業平均以上 (n=383)	34.5	43.0	224.3	338.6	34.6	5.1	26.7
大企業平均以下 (n=712)	65.5	42.2	350.0	97.8	17.4	2.4	15.2
中小企業全体 (n=1,095)	100	42.5	306.0	182.0	23.4	3.7	19.2

生産性の高い中小企業は、**IT投資や設備投資等に積極的で、一人あたりの賃金が高い**傾向にあることがうかがえる。

(資料) 図2:「平成26年企業活動基本調査」再編加工(注)1.従業員数50人未満もしくは資本金又は出資金3000万円未満の会社は含まない。
2.労働生産性(従業員一人あたり付加価値額)の分布割合を10万円/人毎に集計し、累積を計上したもの。

中小企業のIT利活用の実態

～主要業務におけるIT導入比率は横ばいだが、急激にクラウドサービスの導入が進展～



（出典）経済産業省「中小企業白書（2007,2012,2015,2016,2017,2018年）」「情報処理実態調査（2017年）」「人手不足下における中小企業の生産性向上に関する調査（2018年）」、総務省「情報通信白書（2018年）」、商工中金「中小企業のIT活用に関する調査（2017年）」、商工総合研究所「中小企業のIT活用（2016年）」等から中小企業庁作成
※EDIは資本金3,000万円かつ従業員50人以上の中小企業の利用率、アンケートの標本集団が年度間で異なるため時系列比較には注意を要する（一部推計値を含む）

中小企業デジタル化における促進要因

- 安価で使いやすいクラウドサービスの普及及びデジタル化ツールの多様化が進展したことに伴い、中小企業も大きなコスト負担やノウハウを必要とせずにデジタル化による生産性向上が可能に。さらに、I T 活用によって経営状況が「見える化」され、このデータをA I 等で分析することで最適な経営判断・資源配分が可能に。
- また、単一ではなく、複数の基幹業務を丸ごとデジタル化し、部門間又は企業間でデータ連携させることが生産性向上の効果大。

外部：中小企業デジタル化を巡る環境の変化

①幅広い中小企業へのクラウドサービスの普及（前提となるI T化）

【背景】

- ・ 安価で使いやすいクラウドサービスの登場
- ・ 多様な支援機関によるI T導入支援（大企業や金融機関等）

②A I・データの活用領域拡大（高度化）

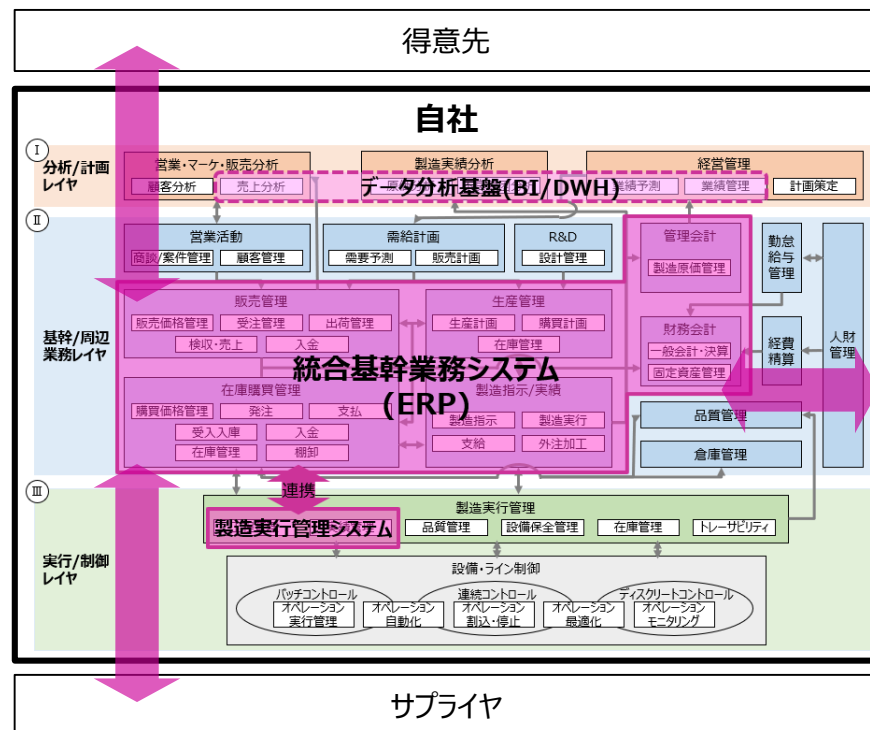
【背景】

- ・ スモールデータでも実用レベルの機械学習が可能に
- ・ A I・データ分析機能が組み込まれたI Tサービスが登場

（出所）2019年11月15日未来投資会議構造改革徹底推進会合「地域経済・インフラ」会合（中小企業・観光・スポーツ・文化等）（第7回）資料2，令和元年度地域におけるものづくり中小企業デジタル化の面的展開に関する調査事業（中小企業庁）より（一部改編）

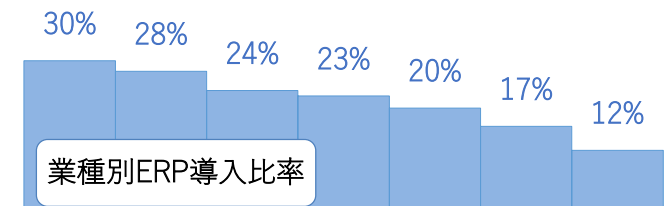
内部：デジタル化する業務プロセスの範囲の拡大

データ分析や現場のオペレーション、社外連携含め、標準化できる非競争領域業務（＝基幹業務）の範囲が拡大すれば、中小企業にとってのデジタル化投資の費用対効果が向上

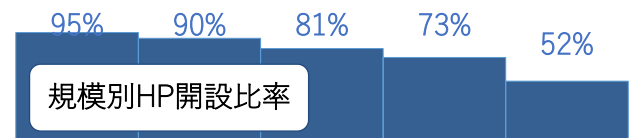


中小企業デジタル化における課題

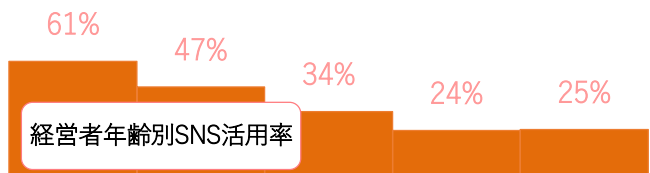
～爆発的普及には「費用対効果」と「リテラシー」の2つの壁を乗り越えることが必要～



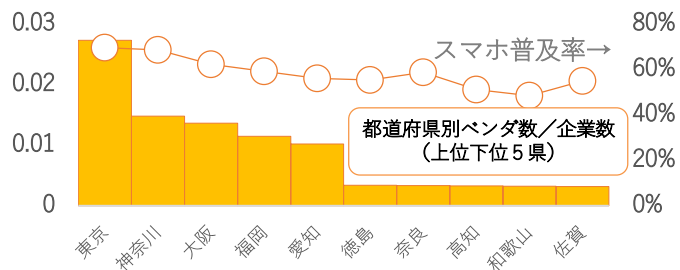
卸売業 宿泊業 製造業 小売業 運輸業 建設業 飲食業



101人以上 51-100人 31-50人 11-30人 10人以下



40歳未満 40歳代 50歳代 60歳代 70歳以上



スマホ普及率→

費用対効果の問題

リテラシーの問題

IT導入における課題

導入効果
不明

コスト
負担

従業員
スキル不足

2 1 3



AI・IoT導入における課題

イメージ
できない

ノウハウ
不足

理解
不足

2 1 3

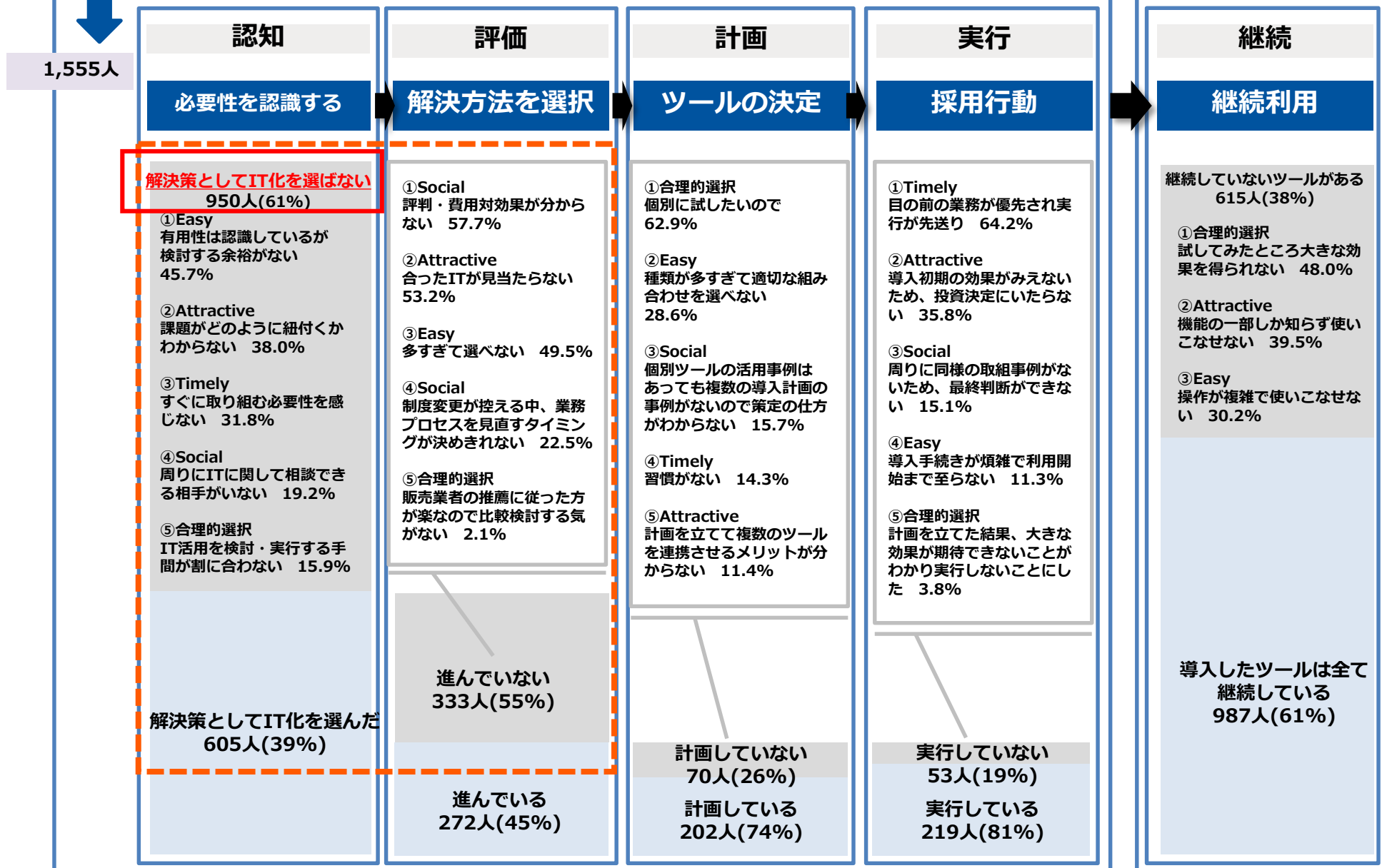


(出典) 経済産業省「中小企業白書・小規模企業白書(2018年)」 「平成29年特定サービス産業実態調査」、
全国中小企業取引振興協会「中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査(2016年)」、商
工中金「中小企業のIT活用に関する調査(2017年)」

I T活用における意思決定プロセスの障壁（補助金が効く実行段階よりも前段階の支援が重要）

中小企業・小規模事業者でIT決裁権のある人の内、
経営課題・困りごとがない人(34人) もしくは対策・解決しようとは思わない人(13人)の除いた1,555人(全体の97%)

全員回答
1,602人



(出所) 中小企業のI Tツール等導入プロセスにおけるナッジ活用の可能性に関する調査 (2020年3月、中小企業庁)

(参考)「ITリテラシー」が高い企業と低い企業の特徴

IT活用 高水準企業群

IT活用 低水準企業群

ITに関する相談相手 【認知の入り口】

ITベンダー
【17.2%】

経営者仲間
【27.1%】

IT専門家
(個人)
【11.9%】

事務機器等
販売代理店
【7.7%】

士業
【11.4%】

公的な支援機関
【18.2%】

金融機関
【2.4%】

導入ツール数とその特徴 【ITリテラシー】

5.92

5.84

5.65

4.93

4.52

4.61

4.15

独自システムを
構築する傾向

クラウドサービスやWebプラット
フォームを活用する傾向

クラウドサービスやWebプラットフォームを活用していない傾向

IT導入における課題の傾向

費用対効果が合
わない

特になし

経営課題とITツールを紐づけら
れていない

適切な相談相手を見つけられてい
ない、検討する余裕がない

中小企業デジタル化に向けた政策対応の方向性（総論）

■ : enablerの活用
■ : barrierの克服

介入の対象となる企業の採用決定の段階：ITツール等の導入プロセス



書面・押印・対面手続見直しに関する中小企業のコメント

- 金融機関の訪問営業を評価する声がある一方で、金融サービスの電子化に関する情報提供が無いというコメントがあった。
- 取引先の中小企業に対して、金融機関からより積極的に情報提供・ツール・電子化された金融サービスの紹介を行うことで、中小企業のIT活用の促進が期待される。
- 地域の中小企業のIT活用の進展により、地域経済の生産性向上のみならず、金融サービスの効率・付加価値向上も期待される。

(中小企業の主なコメント)

①地元金融機関の手厚いサポートに対する評価

- IBの機能追加や変更があると、個別に訪問説明に来てくれる。
- 契約時に訪問してくれるので、電子契約の必要性を感じていない。

②金融サービスの電子化に関する情報提供

- 電子契約や全銀EDIシステム（ZEDI）に関して、金融機関から情報提供を受けたことが無い。

③IT活用の情報提供

- 預金データと連携したクラウド会計を導入して、使いやすくなった。API連携を進めると共に、情報提供して貰いたい。

④金融機関の業務の電子化促進

- 電子メールを使えない金融機関がある。
- 決算情報をデータで提出しようとしたら、印刷して提出して欲しいと言われた。

【具体的施策】

① 中小企業個社のデジタル化投資促進

② A I・データ活用に向けた高度化支援

③ サプライチェーンを通じた面的デジタル化
の推進

中小企業生産性革命推進事業の概要

- 中小企業は、人材不足等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり相次ぐ制度変更への対応が必要。
- このため、中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」を創設し、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。 ※予算のミシ目は設けず、柔軟に配分し、執行。
- 本事業の中心となる補助事業については、通年で公募し、3～4ヶ月おきに複数の締め切りを設けることで、十分な準備の上、都合のよいタイミングで申請・事業実施することが可能に。

支援内容

※令和元年度補正予算（3,600億円）、令和二年度補正予算（1,000億円＋700億円）

①補助事業の一体的かつ機動的な運用

✓ ものづくり補助金

中小企業等による新商品・サービス開発、プロセス改善のための設備投資等を支援

補助額（原則） **100万～1,000万円**
補助率 **中小 1/2 小規模 2/3**

✓ IT導入補助金

中小企業等によるバックオフィス効率化等のためのITツール導入を支援

補助額 **30万～450万円**
補助率 **1/2**

✓ 持続化補助金

小規模事業者等による販路開拓等を支援

補助額 **～50万円**
補助率 **2/3**

※今回から、新たに賃上げにかかる申請要件を追加し、積極的な賃上げや被用者保険の任意適用に取り組む事業者は優先的に支援。

※令和2年度補正予算において、新型コロナウイルスの影響を乗り越えようとする事業者に対して、補助率や補助上限を引き上げた「特別枠」を創設。

（詳細については、次ページを参照）

②先進事例や支援策の周知・広報

上記以外の支援策も含め、生産性向上に関する中小企業の先進事例を収集し、HP等で広く情報発信

③相談対応・ハズオン支援

制度対応に係る相談に応じ、事業計画の策定段階から、国内外の事業拡大等にかかる専門家支援やIT化促進支援を提供

生産性革命推進事業による新型コロナ対応・事業再開支援

令和2年度1次補正予算において、感染症の影響を乗り越えようとする事業者向けに特別枠を創設。緊急事態宣言の解除に伴い、5月22日、中小企業の事業再開を強力に後押しすべく、持続化補助金等において、**業種別の感染拡大予防ガイドラインに沿った取組への支援を拡充（以下、赤字の部分）。**

⇒ 持続化補助金は、①最大の補助額を、**100万円から150万円へ引き上げ**、②特別枠（特別枠の場合の事業再開枠含む）は**売上が前年同月比20%減少の場合に補助額の半額を前払い（以下、緑枠内）。**

補助上限・補助率	通常枠	特別枠 (類型A)	特別枠 (類型B又はC)
持続化補助金 (販路開拓等)	50万円・2/3	100万円・2/3	100万円・ 3/4
	【事業再開枠】 50万円・定額(10/10) ※		
ものづくり補助金 (設備導入)	1,000万円・ 1/2(小規模 2/3)	1,000万円・2/3	1,000万円・ 3/4
		【事業再開枠】 50万円・定額(10/10)	
IT導入補助金 (IT導入)	450万円・1/2	450万円・2/3	450万円・ 3/4

※事業再開枠の補助額は総補助額の2分の1以下であること、クラスター対策が必要と考えられる業種（ナイトクラブ、ライブハウス等）はさらに上限を50万円上乘せ

【事業再開枠の対象】

業種別ガイドライン等に基づく、以下の感染防止対策

- 消毒、マスク、清掃
- 飛沫防止対策（アクリル板・透明ビニールシート等）
- 換気設備
- その他衛生管理（クリーニング、使い捨てアメニティ用品、体温計・サーモカメラ・キースシステム等）
- 掲示・アナウンス（従業員・顧客に感染防止を呼びかけるもの）

【特別枠の申請要件】

補助経費の1/6以上が、以下のいずれかに合致する取組であること

類型A：サプライチェーンの毀損への対応

- (例) ・部品調達困難による部品内製化
・出荷先営業停止に伴う新規顧客開拓 等

類型B：非対面型ビジネスモデルへの転換

- (例) ・自動精算機、キャッシュレス決済端末の導入
・店舗販売からEC販売へのシフト 等

類型C：テレワーク環境の整備

- (例) ・WEB会議システム、PC等を含むシンクライアントシステムの導入

中小企業デジタル化応援隊事業

令和2年度補正予算額 100億円

中小企業庁 技術・経営革新課
商務情報政策局 情報技術利用促進課

03-3501-1816
03-3501-2646

事業の内容

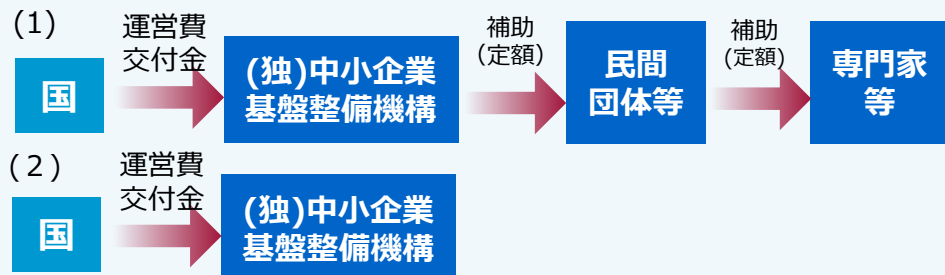
事業目的・概要

- 感染症対応や働き方改革の必要性が高まる中、オンライン会議、ECサイト構築、クラウドファンディング、オンラインイベント、テレワーク、RPA等のデジタルツールに関心があってもノウハウがなく導入・定着に至らない中小企業が数多く存在しています。
- 手間はかかるが利幅の小さい、中小企業のデジタル化・IT活用について、専門的なサポートを充実させるため、フリーランスや兼業・副業人材等を含めたIT専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定し、その活動を支援します。

成果目標

- 中小企業のデジタル化対応を支援するIT専門家の活動を後押しし、新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える特徴的な影響を乗り越えるための前向きな投資を生産性向上に繋がります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）民間IT専門家への補助事業

相談窓口や補助金があっても、デジタルツールの導入定着に至らない中小企業等も多いため、中小企業のデジタル化にかかるハンズオン支援を提供する民間のIT専門家（フリーランス、兼業・副業人材を含む）に対して、その実績に応じて定額を補助します。

●「中小企業デジタル化応援隊」の選定基準（例）

- ・中小企業基盤整備機構が提供する支援コンテンツ（使いやすいクラウドサービスを検索できる「ここからアプリ」等）を用いて中小企業のデジタル化を支援できる者
- ・中小企業のデジタル化を一定回数以上支援した実績を持つ者 等

●補助スキーム

- ・IT専門家が、ECサイト構築やテレワーク導入相談等の支援サービスを中小企業に提供した場合に、支援実績等に応じて定額を補助します。（ただし、中小企業に一定の自己負担あり。）
- ・クラウドソーシング、専門人材派遣業者、副業・兼業人材マッチングプラットフォーム事業者等の民間事業者と連携し、中小企業のデジタル化を応援する人材を幅広く募ります。

※総務省のテレワークサポートネットワークと連携して実施

（２）支援ツールやプラットフォームの整備

- ・中小企業が自ら経営課題を認識し、その解決に必要なITツールを選択するための「自己診断WEBツール」や「ツール導入ガイド」等のコンテンツを開発し、普及に取り組みます。
- ・民間事業者と連携し、中小企業向け「EC活用ガイド」等のコンテンツを作成する等、非対面型の販路開拓を支援します。

(参考) 最適な支援者・ツールを見つけられるプラットフォームを整備

●ここからアプリ（中小機構）

厳選された

106 アプリが登録



APP **ここからアプリ**
Coco APP

ここからチェック アプリ検索 導入事例

TOP > アプリ検索

アプリ検索

/ アプリを絞り込む

注目のキーワード 会計 ホームページ作成 決済

業種（1つ選んでください）

小売業	飲食業
宿泊業	理容・美容業
個人向けサービス	建設業
製造業	その他

目的から探す（複数選択可）

- お客様・取引先を増やしたい (17)
- 仕入や在庫の管理をしたい (6)
- 決済や請求をしたい (11)
- 経営やお金の把握をしたい (1)

●スマートSMEサポーター

要件を満たす

605 者を経産大臣認定



IT導入補助金 2019

平成30年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業

≡ メニュー 目的から探す

ITベンダー・サービス事業者の
みなさま メニュー

228

株式会社マネーフォワード

経済産業省認定
Smart
SME
Supporter

東京都港区

- ①顧客対応・販売支援
- ②資金サイクル支援
- ③調達・供給支援

[すべて見る](#)

[IT導入支援事業者詳細](#)
[取り扱いITツール](#)
[コンソーシアム構成員](#)

【具体的施策】

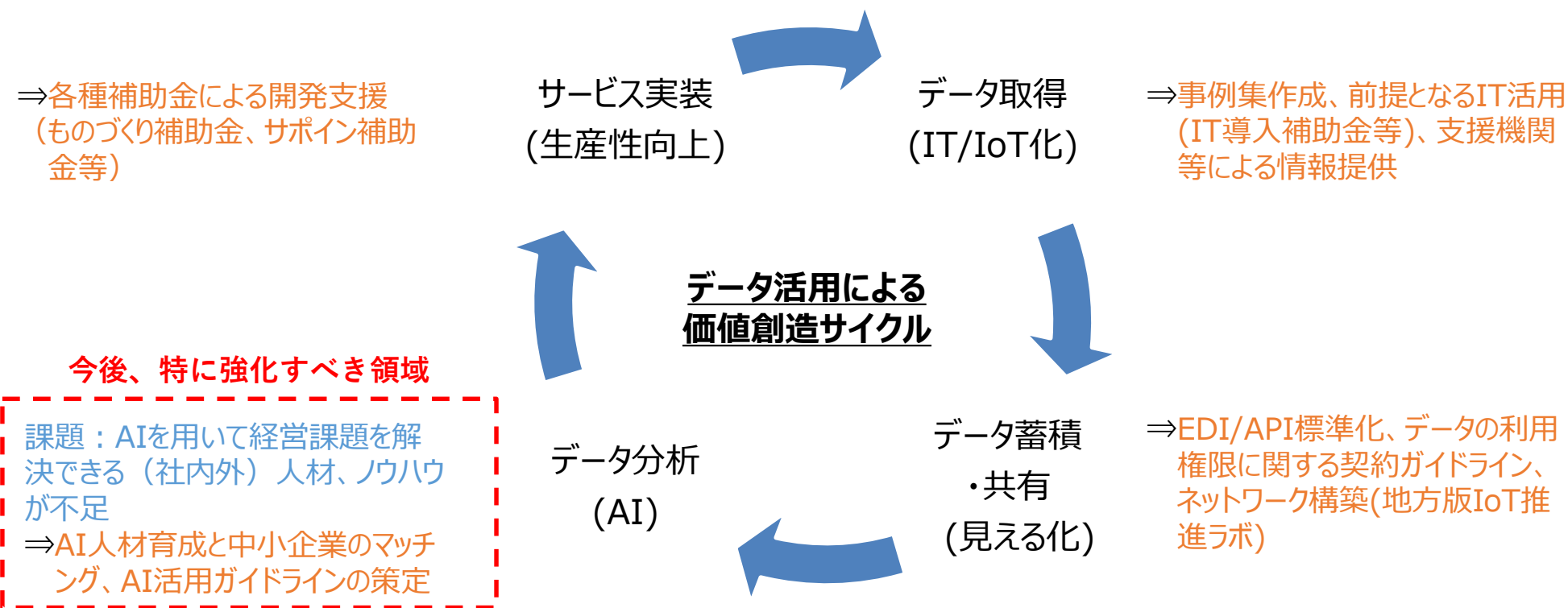
① 中小企業個社のデジタル化支援

② **A I・データ活用に向けた高度化支援**

③ サプライチェーンを通じた面的デジタル化
の推進

中小企業によるAI・データ活用プロセス

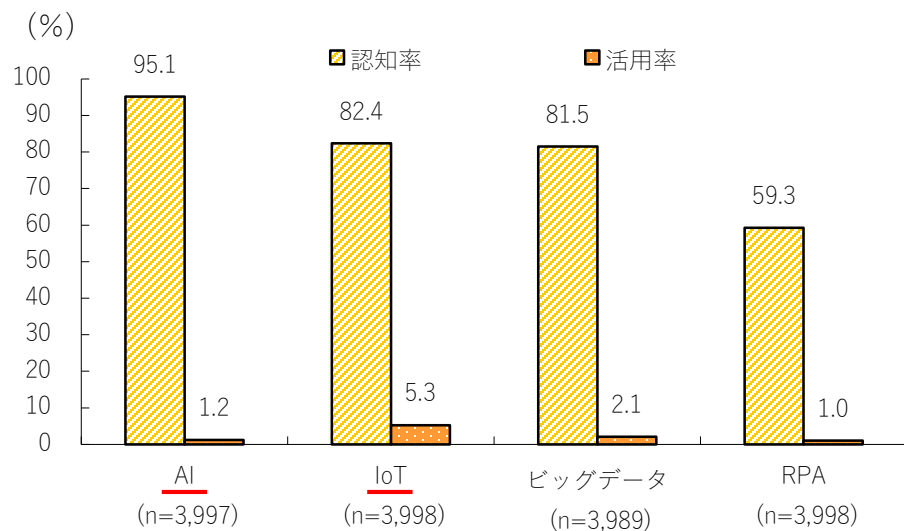
- クラウドサービスの普及とともに、単なるITツールの導入による業務効率化だけでなく、データ取得、見える化ができ、分析の手前まで進んでいる中小企業が増えてきている。
- しかしながら、多くの中小企業ではデータ分析に取り組めていないため、サービス実装に至らず、IT化・デジタル化による生産性向上の効果を十分に享受できていない。
- 中小企業がこれまで導入・蓄積してきたITツール・データを有効活用し、継続的に生産性向上していくデータ活用のサイクルを回すためには、欠けている「データ分析」の取組を促進することが必要。



中小企業のAI・データ活用における現状と課題

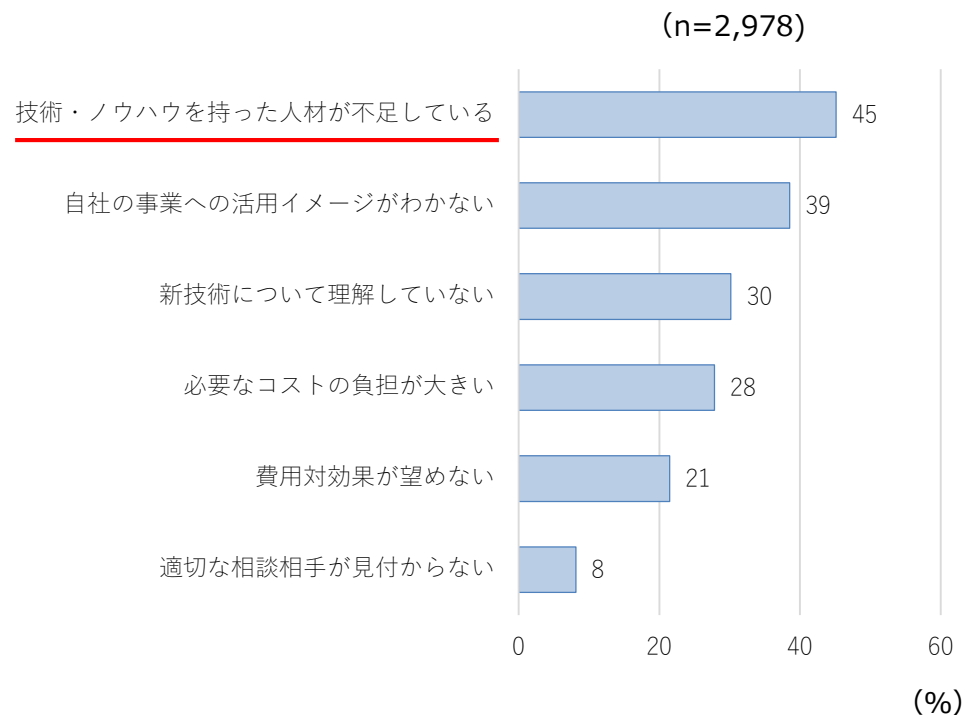
- 中小企業全体では、**AI・データ活用(分析)はIoT活用(データ取得、見える化)に比べ進んでいない。**
- 中小企業の**AI・データ活用を阻害する最大の要因は、「AI人材不足」**。AIにより経営課題を解決できる実践的なスキルを持つ人材が求められる。

AI・ビッグデータ・IoT等の
キーワード別認知率と活用率



(出典) 三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
(注1) ここでいう活用率とは、有効回答に占める「知っていて、既に活用している」と回答した者の割合である。
(注2) ここでいう認知率とは、有効回答に占める「知らない」以外を回答した者の割合である。

中小企業がAI・ビッグデータ・IoTを
活用する際の課題



(出典) 中小企業の成長に向けた事業戦略等に関する調査(2016年11月)

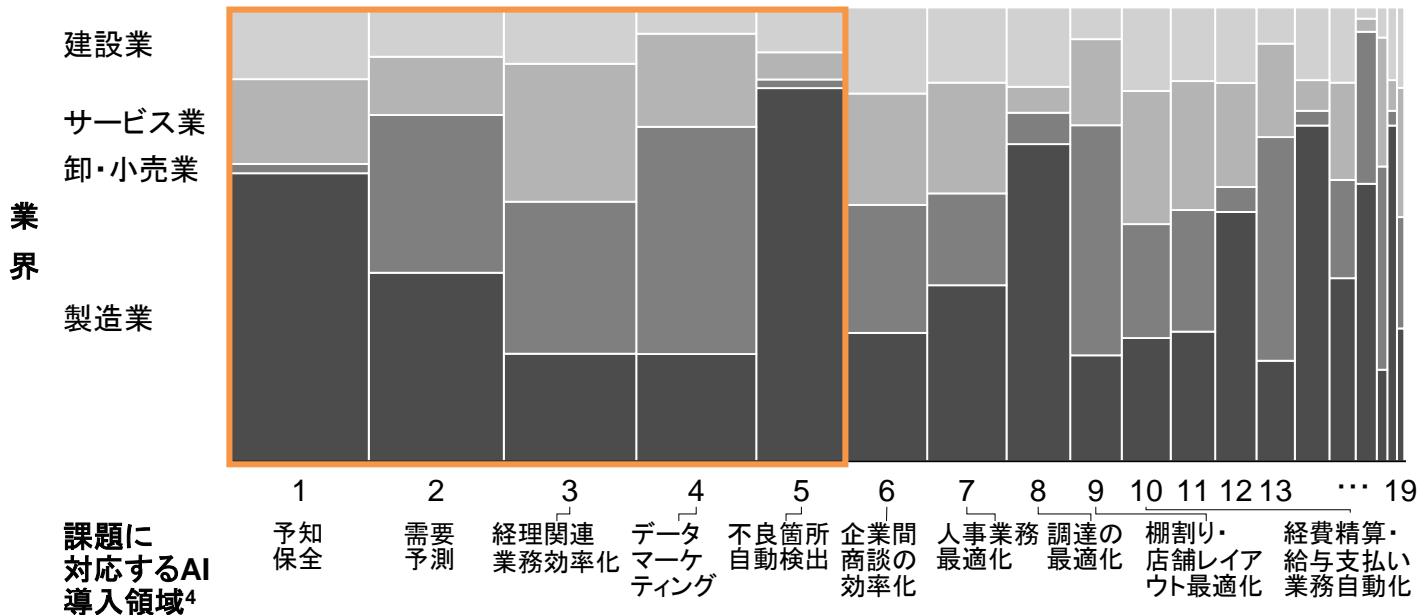
(参考) 中小企業のAI活用のマクロ経済に対するインパクト試算

中小企業におけるAI導入インパクトとして、2025年までに経済効果11兆円・労働人口効果160万人相当のインパクトを最大で推計

AI導入領域X業界ごとの中小企業における経済効果推計¹

2025年; 4業界(製造、建設、卸・小売、サービス²業の合計、その他業界³除く)

面積は経済効果額(兆円)の比率。横軸: 領域毎の比率、縦軸: 同一領域内での業界ごとの比率



インパクト上位5領域で6兆円 (52%)

業界X領域で見ると、インパクト上位5つで4兆円(28%)

AI導入インパクト推計

4業界にその他業界²を加えた全業界

2022年 2025年

経済効果 **2**兆円 **11**兆円

労働人口
効果 **29**万人 **157**万人

人件費最適化による経済効果を、1人
当たり人件費約370万円(例: 給与、
福利厚生)で除算し算出

1. 個人事業者(中小企業全体に占める売上は5%)は推計より除外

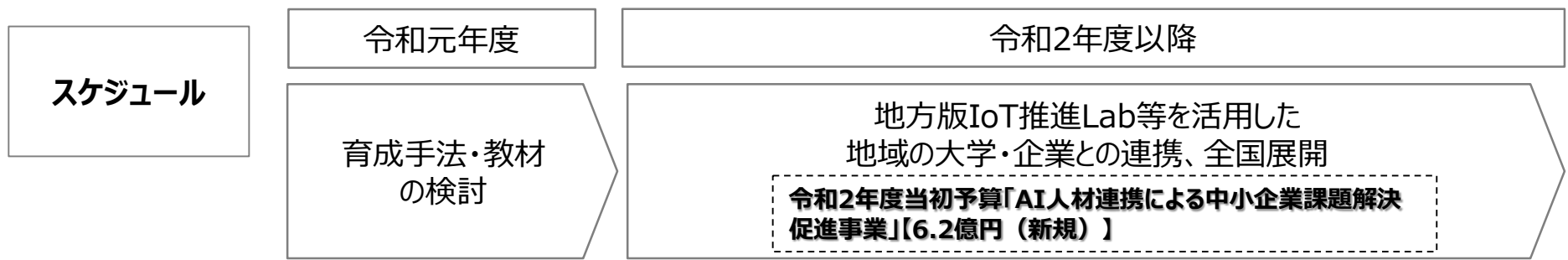
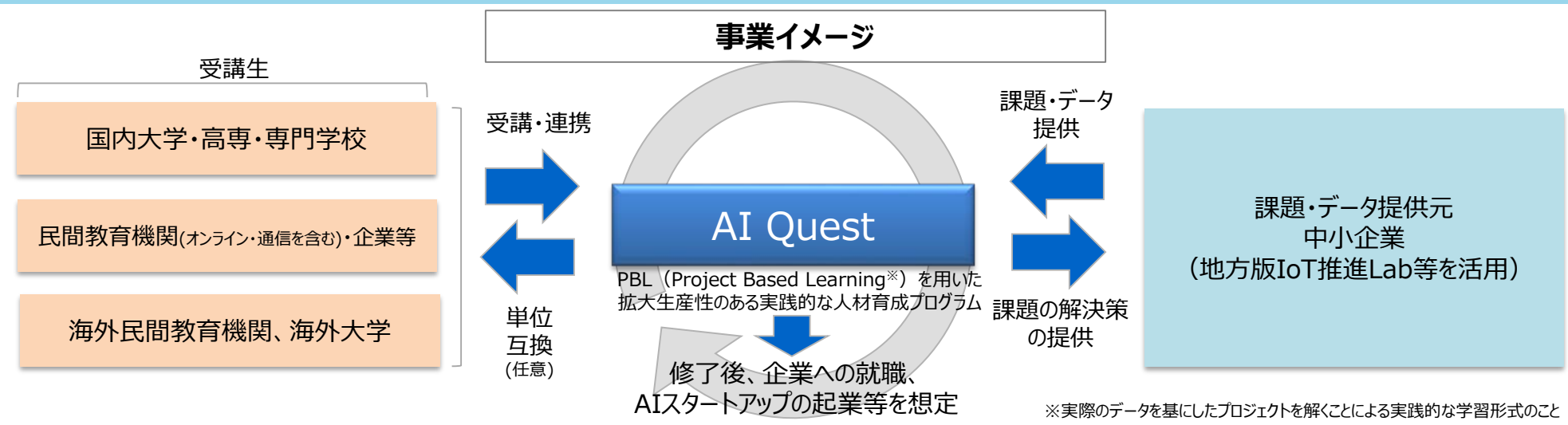
2. 「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「学術研究、専門・技術サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」を含む

3. 中小企業実態基本調査の調査対象業界の内、4業界を除く業界(情報通信業、運輸業、郵便業、不動産業、物品賃貸業)

4. AI導入領域11: 問い合わせ対応の自動化、12: 新規商品・サービス開発最適化、13: 顧客コミュニケーションの効率化、14: 製造工程の自動化、15: コーポレート業務最適化、16: 運送ルート・積載計画最適化、17: 小売価格最適化、18: 製造工程効率化、19: 投資計画の最適化

AI Quest（課題解決型AI人材育成事業）～拡大生産性のあるAI・データ人材育成～

- AI人材育成を進めるためには講師不足を、一方、中小企業の現場でAIを活用するためにはスキル・ノウハウの不足を、解決することが必要。
- このため、企業の実例に基づいた課題解決型学習による実践的な学びの場を通じ、拡大生産性のある手法でのAI人材育成と中小企業のAI活用促進を同時に目指す、「AI Quest」事業においてA I 活用の方法論・成功パターンを確立し、成果を国内外へ展開する。
- さらに、「中小企業向けA I 活用ガイドライン」の策定を検討する。



中小企業によるA I 活用の事例 ～老舗食堂「ゑびや」～

- 創業100年を超える老舗の飲食・土産店、従業員48名。ソフトバンク出身の婿入り店主が、AI・データを活用し、それまでの勘に頼る経営を刷新。
- 事業に関連する既存データを分析し、来客数の正確な予測から従業員の生産性は10倍に。店内カメラの画像から顧客属性・志向をAIで解析し、売上は4倍に。
- 既存のビジネス環境で入手できるデータだけでも、大幅な生産性向上につながられている。

有限会社ゑびや

創 業:1912年

所在地:三重県伊勢市(伊勢神宮のおひざもと「おはらい町」)

代表者:小田島春樹(1985年、北海道生まれ、前職はソフトバンク)

背景

2012年 三重に移住。妻の実家が営む老舗食堂「ゑびや」を継承。

飲食店経営の**厳しい現状**を知る。老舗の要素を継承しながらも、**「勘」ではなく「データ」活用による経営の必要性**を実感。

試行錯誤しながら、**画像解析AIなどのツール**を導入。



ゑびや(伊勢市)

来客予測

曜日、天気、過去の時間帯別来店データ、
地域の宿泊施設の宿泊者数データ…
200種超のデータを収集・分析

的中率9割超

1人当たり生産性が10倍



画像解析AI

画像データにより**顧客属性や志向を分析**。お土産の開発などにつなげている。

6年間で売上4倍



【具体的施策】

① 中小企業個社のデジタル化支援

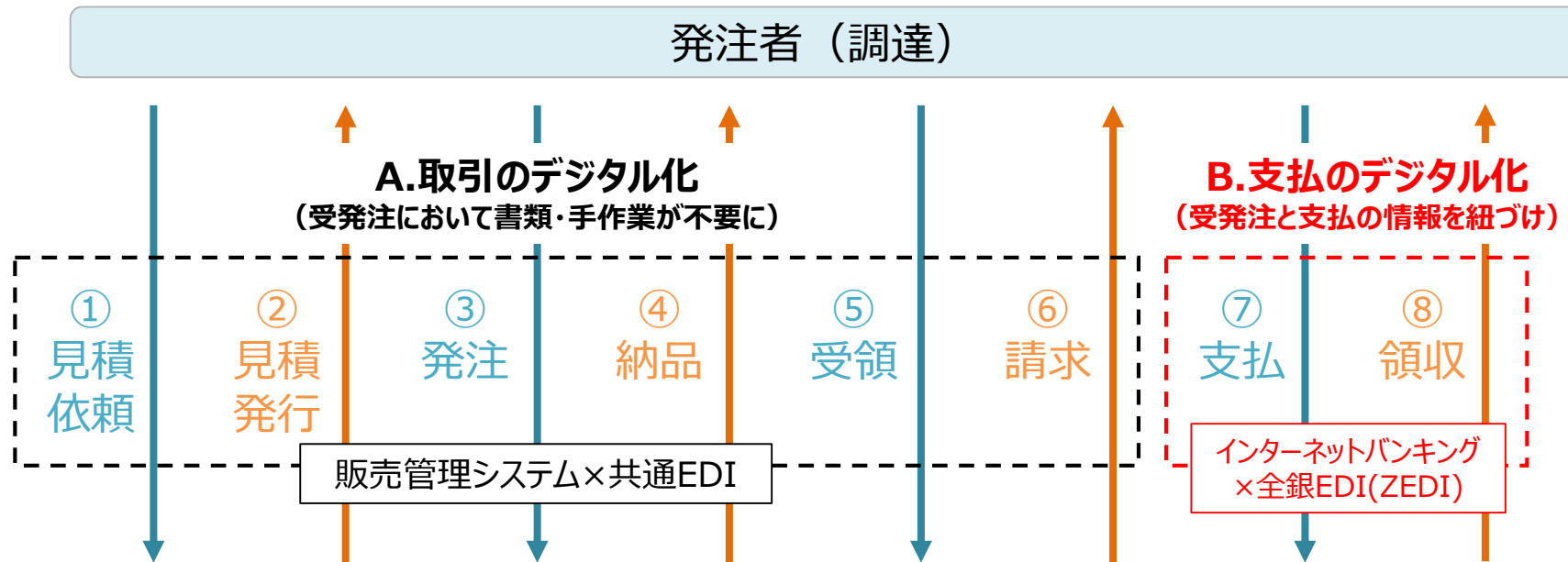
② A I・データ活用に向けた高度化支援

③ サプライチェーンを通じた面的デジタル化
の推進

1. サプライチェーンを通じた中小企業の面的デジタル化の意義

- 全ての企業にとって必要不可欠な基幹業務（財務・会計、人事・給与管理、生産・在庫管理、販売管理等）は、一定規模以上の企業の多くは、情報システムを導入済み。
- 他方、企業間取引については、自社のシステム投資だけでは十分に効率化の効果を得られないため、電子化が進みづらく、**未だ7割程度の中小企業が電話・FAX・電子メールでの受発注取引を継続**。
- 企業間の**受発注取引・支払の共通基盤（共通EDI/ZEDI）**を活用したサプライチェーンの面的デジタル化を進めることで、正のネットワーク効果を働かせていくことが重要になる。

企業間（BtoB）取引・決済のプロセスとデジタル化の方策



・販売管理システム導入率：約6割
・EDI導入率：約2割

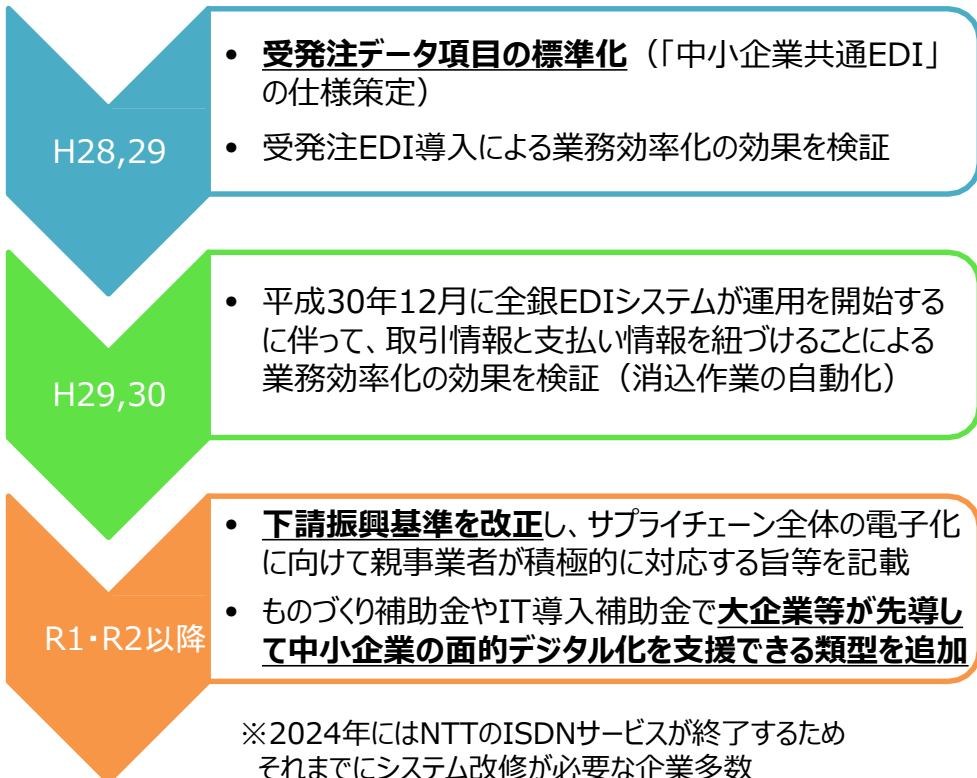
受注者（販売）

・インターネットバンキング導入率：約8割
・ZEDI導入意向率：1%未満

A. サプライチェーン全体の取引のデジタル化（EDIの普及促進）

- 企業間取引における受発注や決済等の情報を電子的にやり取りするEDIを普及させるべく、中小企業庁では、受発注データに関わる「中小企業共通EDI」の仕様を策定し、**実証事業によって金融EDIと受発注EDIの連携による業務効率化の効果を確認**。
- ⇒ 発注側の大企業にとっても業務効率化の効果が確認できたことから、今後は、大企業の主体的協力を求めるため、**下請振興基準に沿った、業界ごとの「自主行動計画」改訂を促す**。
- ※個別の企業が自主的に「パートナーシップ構築宣言」を行うよう、働きかけを実施。

中小企業庁によるEDI普及の取組



受発注EDIの活用事例

杉文（従業員5名、愛知県、文具小売）

- **電話・FAX中心だった注文をEDIで受け取る**ことで、紙伝票を使わない受注が可能に
- 受注データを既存の会計ソフトに接続することで、**データの手入力作業が減少**

受発注・金融EDI連携実証による業務効率化の効果

業務プロセス	業務時間削減効果	
	発注	受注
受発注	51.1%	34.8%
決済	58.4%	55.4%
合計	55.7%	37.5%

（資料）平成29年度中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業調査報告書（中小企業庁）

(参考) 下請中小企業振興法に基づく振興基準改正 (該当部分抜粋)

- 下請振興基準を改正し、サプライチェーンを通じて、共通EDI、全銀EDI、セキュリティ対策などへの対応に積極的に取り組むことを追記。

第3 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化に関する事項

5) 情報化への積極的対応

(1) 下請事業者は、管理能力の向上、事務量軽減、事務の迅速化等の業務工程の見直しによる効率性の向上のため、**必要なセキュリティ対策と合わせて、次の事項に積極的に対応していくものとする。**

① 情報化に係る責任者の配備及び企業内システムの改善(業務のデジタル化推進を含む)

② 中小企業共通EDI(電子データ交換)などによる電子受発注

③ 電子的な決済等(インターネットバンキング、電子記録債権、全銀EDIシステムなどの活用)

(2) 親事業者は、前号の下請事業者による取組の支援のため、下請事業者の要請に応じ、管理能力の向上についての指導、標準的なコンピュータやソフトウェア、データベースの提供、オペレータの研修、セキュリティ対策の助言・支援及び国・地方自治体による情報化支援策の情報提供等の協力を行うものとする。また、サプライチェーン全体の業務工程の見直しによる効率性向上を図る観点から、次号の配慮を行いつつ、電子受発注及び電子的な決済等の導入を積極的に働きかけていくとともに、自らも共通化された電子受発注又は電子的な決済等に係るシステムへの接続に努めるものとする。

(3) 親事業者は、下請事業者に対し電子受発注等を行う場合には次の事項に配慮するものとする。

① 下請事業者に対し、電子受発注等を導入する効果、コスト負担等の説明を十分に行うこと。

② 電子受発注等を行うか否かの決定に当たっては、下請事業者の自主的判断を十分尊重することとし、これに応じないことを理由として、不当に取引の条件又は実施について不利な取扱いをしないこと。

③ 下請事業者に対し、正当な理由なく、自己の指定するコンピュータその他の機器又はソフトウェア等の購入又は使用を求めないこと。

④ 下請事業者に対する電子受発注等に係る指導等の際、併せてその経営、財務等の情報を把握すること等により、その経営の自主性を侵さないこと。

⑤ 自己が負担すべき費用を下請事業者に負担させないこと。

⑥ 下請事業者が不測の不利益を被ることがないよう、両事業者間の費用分担、取引条件等について、事前に基本契約書又はこれに準ずる文書により明確に定めておくこと。

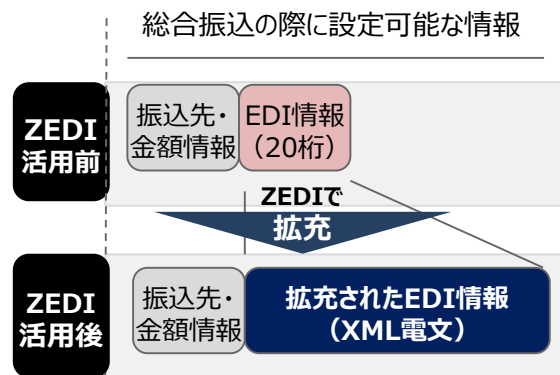
⑦ その他政府により定められている電子受発注等についての指針を遵守すること。

B. 金融機関による面的デジタル化支援の可能性

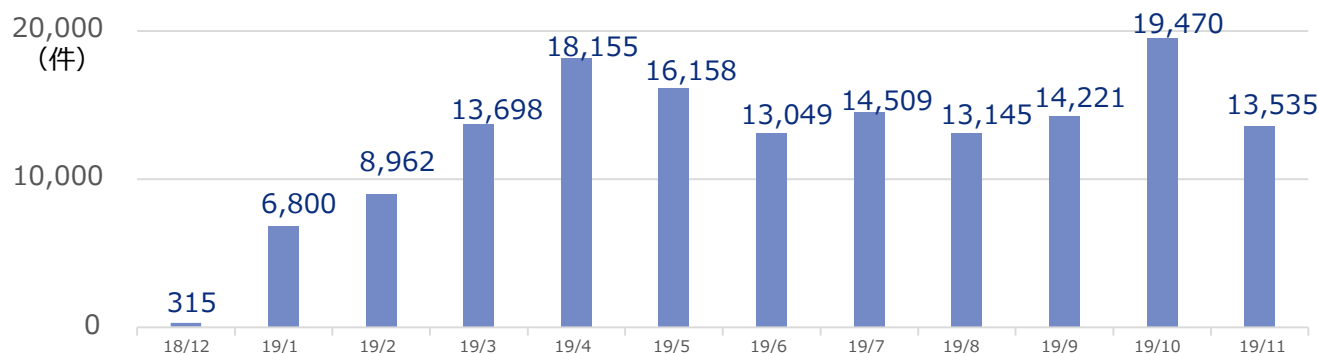
- 金融機関は、中小企業の生産性向上に資する、様々な決済・融資サービスを提供。2018年12月から稼働している全銀EDIシステム（ZEDI）のサービス提供金融機関数は100行以上に増加。
- ZEDIを用いた消込作業の自動化、トランザクションレンディング、クラウドファクタリング等の**新たなFintechサービスの恩恵を受けるためには、中小企業自身のデジタル化対応（例：インターネットバンキング、クラウド会計ソフト等）が必要。**

⇒ 中小企業向けにFintechサービスを提供する金融機関の先進事例の蓄積と横展開を図る。

ZEDI稼働（2018年12月～）



全銀EDIシステム利用明細件数



（資料：第8回決済高度化官民推進会議、令和元年12月23日）

金融機関が連携するクラウド（Fintech）サービスの例

● POファイナンス （Tranzax）

受注情報を元に電子記録債権化し、これを担保に提携金融機関から融資を受けるサービス。

● トランザクションレンディング （freee）

会計ソフト上の財務データを元に、提携金融機関の借りられる融資商品をオファーするサービス。

● クラウドファクタリング （OLTA）

会計及び入出金データを元に、オンライン・即日で請求書（売掛債権）を買い取るサービス。

(参考) 支援機関が活用可能な「面的デジタル化サービス」立ち上げ支援

ものづくり・商業・サービス補助金「ビジネスモデル構築型」(令和元年度補正予算3,600億円の内数)

民間サービスとして継続的に中小企業のビジネスモデル構築・事業計画策定を支援する、拡張可能な先駆的プログラムの立ち上げを後押し。

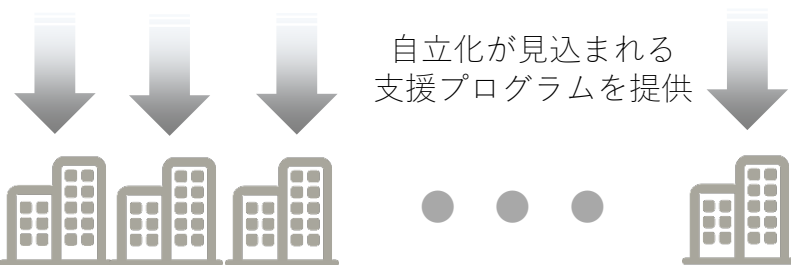
【事業スキーム】

ものづくり補助金 事務局
(全国中小企業団体中央会)



定額補助
(10/10、上限1億円)

プログラム実施企業・団体
(金融機関、大企業、一般社団法人、商工会議所等を含む)



30者以上の中小企業が、それぞれの特性にあった
ビジネスモデル・事業計画を策定
(事業終了後、各計画の実行をフォローアップ)

自立化が見込まれる
支援プログラムを提供

【想定されるプログラムの例】

面的デジタル化支援
(中小企業のDXを支援する
新規事業等)



デザインキャンプ
(中小企業とデザイナーが協
働して新製品開発するプロ
グラム等)



ロボット導入FS
(ロボットや3Dプリンタ等
を用いたビジネスモデル転換
を試行等)



海外展開FS
(市場ニーズ調査を経て新製
品開発するプログラム等)



2. インボイス制度への円滑な対応

- 2023年10月のインボイス制度の導入により、**BtoB取引を行う中小企業は、発注者（買い手）から適格請求書の発行を求められ、その写しの保存が必要となるため、電子化の必要性が高まる。**
- スムーズな制度導入の観点からも、**早期の制度理解と、IT導入補助金等を活用した適格請求書発行システムの導入が望ましい。**また、中小企業間のデータ交換を進める上で**業界横断的な電子フォーマットの標準化が必要**な可能性。

⇒ 今後、こうした適格請求書発行システム普及に向けた課題と解決策を検討。

○ 適格請求書等保存方式（インボイス制度）

複数税率下において適正な課税を確保する観点から導入される、仕入税額控除制度

★適格請求書（インボイス）⇒ **売り手が、買い手に対し、正確な適用税率や消費税額等を伝える手段**

【現行の区分記載請求書等保存方式】

※ インボイス制度までの4年間における
暫定的な仕入税額控除方式

～2023年9月

【イメージ】

請求書	
〇〇株式会社	株式会社△△
●年■月分 請求金額	43,600円
■月1日 割りばし	550円
■月3日 牛肉 ※	5,400円
：	：
合 計	43,600円
(10%対象 22,000円)	
(8%対象 21,600円)	

【記載事項】

- ① 請求書発行者の氏名又は名称
- ② 取引年月日
- ③ 取引の内容
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税込）
- ⑤ 軽減税率の対象品目である旨
- ⑥ 請求書受領者の氏名又は名称

※は軽減税率対象

（ポイント）

- ・ 受領した請求書に④・⑤の事項がなければ自ら“追記”が可能
- ・ 免税事業者でも発行可能
- ・ 区分記載請求書の“交付義務”はない

【適格請求書等保存方式（インボイス制度）】

2023年10月～

【イメージ】

請求書	
〇〇株式会社	株式会社△△ (T1234...)
●年■月分 請求金額	43,600円
■月1日 割りばし	550円
■月3日 牛肉 ※	5,400円
：	：
合 計	43,600円
10%対象 22,000円 内税	2,000円
8%対象 21,600円 内税	1,600円

【記載事項】

区分記載請求書に以下の事項
が追加されたもの

- ① 登録番号
《課税事業者のみ登録可》
- ② 適用税率
- ③ 消費税額

※は軽減税率対象

（ポイント）

- ・ 交付するインボイスは、これまでの請求書や領収書に記載事項を追加するイメージ（受領者による“追記”は不可）
- ・ 免税事業者は発行不可（発行するには課税事業者となり税務署長に登録を受ける必要）
- ・ 登録した事業者は、買い手の求めに応じてインボイス交付義務・写しの保存義務が発生

3. サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の推進

- 前述の取組によって企業間のデータ連携・共有を進める上で、対策の遅れている中小企業も含めた、サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策が重要に。
 - サプライチェーンにおけるインシデントは被害が広範かつ甚大に及ぶ可能性があるため、予防体制の構築等の「事前対策」に留まらず、保険を含め、被害を最小限に食い止める「事後対策」も必要になる。
- ⇒ 令和2年度内に、サプライチェーンにおいて重点的に対策を強化すべき領域を特定するとともに、必要なサイバーセキュリティ対策を実施している中小企業を「見える化」するための制度を創設。

大阪商工会議所による調査結果

- **中小企業被害実態に関する調査**
調査対象の中小企業全社がサイバー攻撃を受けていたことが判明。
- **取引先経由の被害に関する調査**
親事業者の25%が、取引先が受けたサイバー攻撃の影響が自社に及んだ経験があると回答。

中小企業向け事後対策支援（IPA）

- **サイバーセキュリティお助け隊実証事業（H30～）**
全国8地域の中小企業約1千社に対して、サイバー攻撃を監視し、被害に応じて電話相談や駆けつけるサービスを実証。128件のインシデント対応を実施。

【具体的事例】

UTMで不審な通信を検知し、ボットネットへの通信が疑われた。原因は、従業員がマルウェア感染が疑われる私物のスマートフォンを社内の無線アクセスポイントに接続したこと。（放置して業務停止した場合の被害総額は4,925万円）

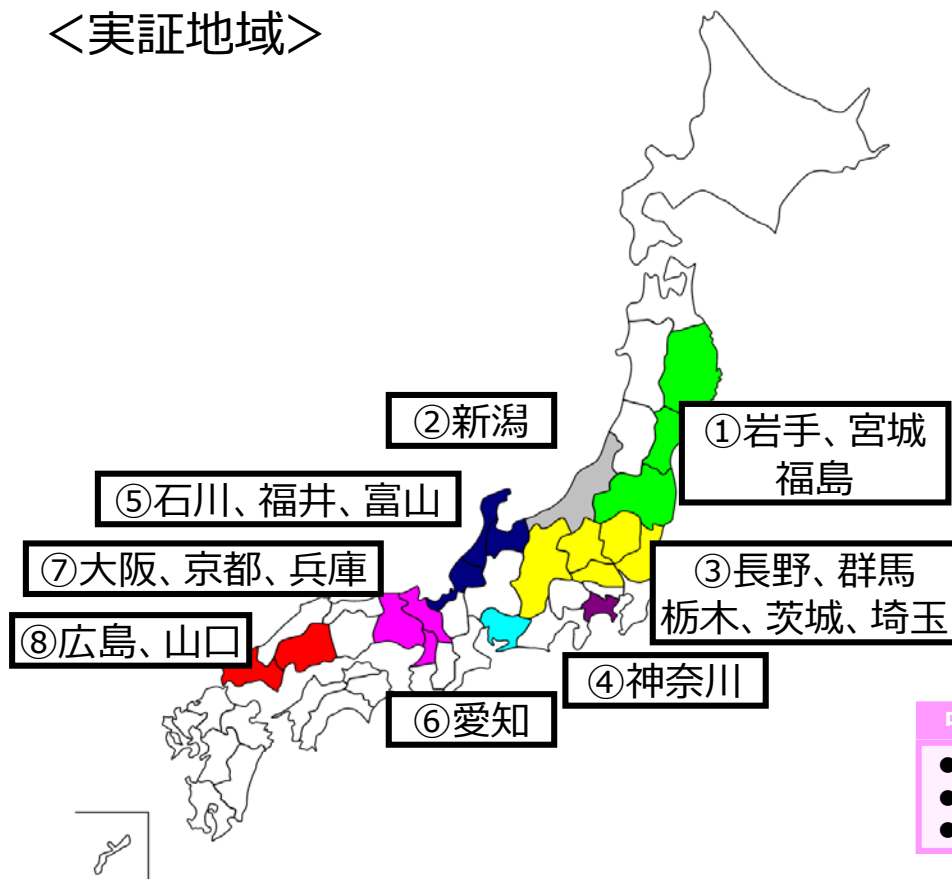
【今後の方向性】

- サプライチェーンにおける中小企業に対するサイバー攻撃・想定される被害や影響等のデータを収集し、重点的に対策を講じるべき領域を特定
(例：自動走行、医療等)
- 取引先が求める水準のサイバーセキュリティ対策を実施している中小企業を「見える化」するための制度の創設

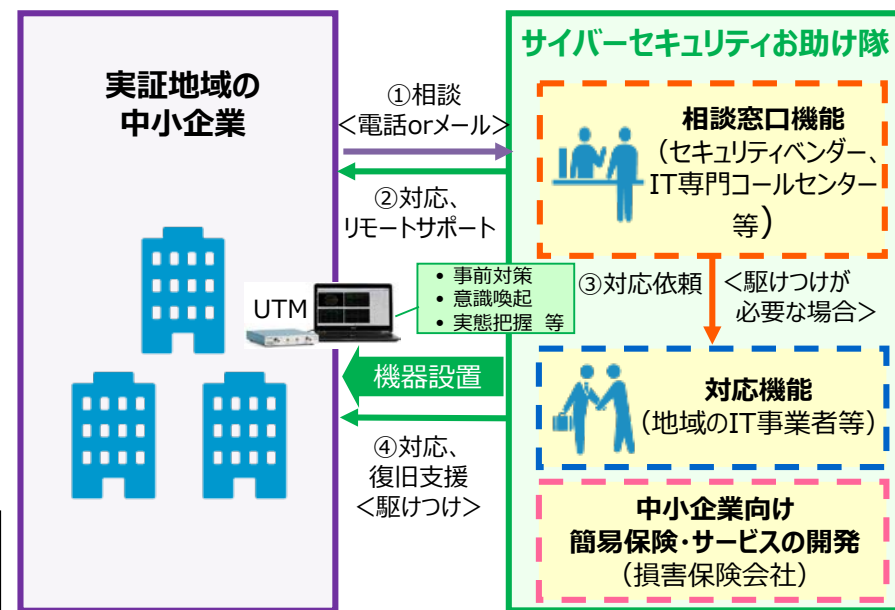
(参考) サイバーセキュリティお助け隊実証事業 (令和元年度事業)

- 全国**8地域**において、地域の団体、セキュリティ企業、保険会社がコンソーシアムを組み、中小企業向けのセキュリティ対策支援の仕組みの構築を目的とした**実証事業**を実施。
- 本事業により、**民間による中小企業向けのセキュリティ簡易保険サービスの実現を目指す**。

<実証地域>



<実証のイメージ>



実証結果

中小企業 側

- 自社の攻撃実態等への気付き
- セキュリティ事前対策の促進
- 事後対応への意識向上 等

保険会社、セキュリティベンダー 側

- 中小企業のセキュリティ対策状況の把握
- 中小企業の被害実態の把握
- 中小企業が求めるサービスの把握 等

(参考) 書面・押印・対面手続見直しに関する中小企業のコメント

1. インターネットバンキング(IB)

※経済産業局、商工団体、ITベンダーに対して、金融サービスの電子化などによる書面・押印・対面手続見直しについて意見を有する中小企業の紹介を依頼し、紹介された企業に対して中小企業庁が電話聞き取り（令和2年6～7月）。

《使い勝手》

- 各社様々の仕様で、統一感がない。
- ブラウザ仕様がMacのOSに対応しておらず、またUI/UXが非常に使いにくい。
- 取引先の都合に合わせて複数行のIBを使い分けているが、それぞれ個々に残高確認しなければならず、不便を感じている。
- 数年前は使いにくかったので利用してなかったが、最近は管理機能や承認ワークフローなども実装されて使いやすくなったので不満無く利用している。
- 以前は使いにくかったが、今では使い勝手が良くなったので、それほど不便は感じていない。例えば、以前だとマエカブ、アトカブを間違えただけで、エラーになって振り込めずに取引先に迷惑をかけてしまうこともあったが、最近はその程度は入力時に確認画面で表示されて自動補正や修正をして貰える。

《振込手数料》

- 地元金融機関のIBは、総合振込手数料が高い。最近、手数料振込側負担の取引が増えてきたので、自衛策として、ネット銀行に資金を移して、振込している。振込手数料が倍くらい違う時もある。
- 件数は多くないが、仕入れ決済のために海外送金を行う場合がある。IBのオプション契約になっていて、選択すると月額定額で追加利用料を取られるが、支払が発生しない月もあるので、申込みをせずに、店頭支払いにしている。

《利用時間》

- 地元金融機関のIBは、利用時間や利用日の制限が多い。GWの時など、店舗が休みなのは仕方無いが、ネットまで長期間使えないのは困る。

《クラウド会計との連携》

- 当社はクラウドの会計システムに移行したが、預金データと連動出来ており、その仕様は非常に使いやすい。現在、各金融機関とのAPI連携を進めているようだが、セキュリティ面を担保しながら運用出来れば非常に手間が減ると思われる。

《サポート》

- 地元金融機関のIBをフルに活用している。また、何か機能追加や変更があると、個別に担当者が訪問説明に来てくれるので、地元金融機関の手厚いサポートには今のところ満足している。
- 月に数回程度と利用頻度が少なく、使い方を忘れてしまうので、コールセンターに電話問合せするがつながりにくいので待たねばならず、不便に感じている。特に従業員の給与振り込みは入力項目も多いので、使いにくく、営業店が近いので、つつい営業に出かけるついでに店舗に出向いてしまうし、その方がストレスが少なく結果として早い。年会費を払っているが、元が取れていない。

1. インターネットバンキング (IB) (続き)

《利用端末の設定》

- IB利用のために電子認証の設定を行っているが、OSが変わる時やパソコンの入れ替えがあると再設定が必要になる。マニュアルを見ても良く分からないので、改善して貰えると有り難い。また、機材の入れ替えの際に、書面の提出が求められて時間がかかる場合があるので、改善して貰いたい。

《セキュリティ》

- セキュリティに神経を使っており、IB専用端末を設けている。
- 利用を勧められて使っているが、万一ハッカーなどの悪意ある者の攻撃で被害に遭うリスクを常に懸念している。金融機関の都合でIB利用を求められるのであれば、効率だけでなく、事故発生時の補償など安全性も確保して、万一の場合でも中小企業の経営に影響が出ないように配慮してもらいたい。

2. 全銀EDIシステム (ZEDI)

《周知》

- 金融機関から聞いたことが無い。

《活用期待》

- 売掛債権消し込みに苦労しており、自動消し込みに関心がある。まだ取引先や銀行にも相談してないが、導入を検討したい。
- 今は使っていないが、大手取引先から求められてアリバ (SAP) などでの受発注を始めており、データ連携利用出来ると便利だと考えている。

《市販ソフトとの連携課題》

- 商習慣、各社の使用しているシステムの変更投資、運用フローの変更等が必要であり、取り組むにはハードルが高い。会計システム、販売管理システム、購買システムなど市販ソフトを提供している会社が共通のフォーマットを定め (又はAPI連携等で必要項目をマストにする) システムに組み込んで提供してもらいたい。

3. でんさい

《使い勝手》

- 債権の分割も容易で、保管コストも印紙も要らないので、手形と比べれば、いことづくめ。
- 金額だけで明細情報がわからないため、ZEDIとの連携も含め検討が必要と思われる。
- 納入先大企業からでんさいで支払いを受けても、仕入れ先が中小企業ででんさいを受け取ってくれないので、支払いに回せない。また、ファクタリングすると、電子データで取引先大企業に知られてしまうのではないかと不安であり、使いこなせていない。

4. 電子契約

《使い勝手》

- 大手メガバンクから融資関連に係る手続きにおいて電子契約を利用。担当者とのアポイントや書類作成等の時間が省かれ事務スピードも上がる事から、非常に有効に活用している。

《周知》

- 金融機関から聞いたことが無い。

4. 電子契約(続き)

《必要性》

- あまり借入れの必要がなく、行員が来てくれるので、書面契約に不便を感じていない。
- いまだに個人保証を求められており、経営者の署名・押印が必要になるため、電子契約のメリットを感じない。

《対面、署名の制約》

- 融資手続きの際には、対面での面談と保証人の署名が求められている。コロナ緊急事態の際には資金繰りのために東京の営業所から九州の本社に戻る必要があった。何か関連の規制があるのか分からないが、Web会議やデジタル署名でも可にしてもらえると、万一今後緊急事態になっても安心。

5. 口座振替依頼書

《書面、押印による手続き》

- 従来は、契約手続きを郵送・対面で行っていたが、コロナ対策で非対面、電子契約に切り替えを検討している。ところが、契約者の同意を得て金融機関に提出する口座振替依頼書が署名、届出印を要するため、ペーパーレスで契約手続きを完結出来ない。
- 地元金融機関と家賃の自動引き落とし契約をしていた。コロナの影響で大家と家賃交渉して減額して貰えたので、振込金額を変更しようとしたところ、店頭に出向かないと手続き出来ないと言われた。調べるとネット銀行なら、オンラインで自動引き落としも、引き落とし額の変更も出来ることが分かったので、ネット銀行に変えた。

《書面、押印による手続き(続き)》

- 契約者に口座引き落としの申込み書面に記入して貰うが、金融機関の届出印を間違える場合が多い。金融機関に提出後に忘れた頃になって、届出印違いで提出し直しを求められる時がある。もう少し早く知らせて貰えると有り難い。

6. その他

《電子化によるセキュリティリスク》

- 電子化による便利な面と同時に平行して常に問題となるのがリスク面であり、各金融機関のwebサイト内の各種情報の管理状況が中小企業側からは常に不透明であり、各金融機関へ「お任せ」状態となってしまう怖さもあります。又、「情報漏えい等が絶対に発生しないセキュリティ状態」との各金融機関側からの説明はあるものの、過去からの漏洩問題を鑑みればいつ発生してもおかしくない、そうした可能性が付いてくる状態ではあります。

《金融機関内部の書面による事務処理の影響》

- 某会計システムに、決算書を金融機関にWebで提出できるサービスがあるが、政府系金融機関から、同サービスで電子的に決算書を提出すると伝えたら、紙で提出してほしい(どうせ庫内で決裁をとるのに印刷するから)と言われた。また、某信用金庫に、決算書を取りに行くのがクライアント先訪問の良い口実になるから、Webで提出されたら困ると言われた。

《銀行届出印の変更手続き》

- 銀行印の変更手続きに、わざわざ店頭に登記簿謄本と印鑑証明書の原本を持って行って提示しなければいけない。

6. その他(続き)

《金融機関のITガバナンス》

- 金融機関はメールアドレスが使えない(そもそも担当者にメールアドレスが付与されていない)。金融機関側からのFAX送信は禁止されているにも関わらず、会計事務所側に対してはFAXで送ってくださいとよく言われる。

《社会通念》

- 押印や書面手続きを電子化出来ると有り難いが、契約手続きに関しては、訴訟時の立証など、社会通念やセキュリティ対策、事故リスク・損害対策がネックになっているところもあるかと思う。

《金融業務に関するデータ提供》

- 金融関係の業務アプリケーションを開発・販売しているが、全銀協の金融機関辞書(各金融機関コード、支店コードなど)のデータが有償のため、実装利用・データ配信を控えて、現状では利用者に手打ち入力して貰っている。このため、コードや支店名に誤入力が発生し、結果として金融機関が組み直しや事前チェックに手間をかけていると聞いている。全銀協が関連するソフトウェア会社にデータを無償提供して貰えると有り難い。

《ファームバンキング(一括電送)の依頼件数のFAX送付》

- 以前は、一括電送方式での振込依頼をすると、別途依頼件数と振込総額を記載したFAXを送付しないと受け付けて貰えなかったが、最近は金融機関によってはFAX無しでも受け付けてくれる場合もある。全金融機関が、振込の電子処理についてFAXでの依頼を不要とするようお願いしたい。

《金融サービスのデジタル利用に関する啓発》

- 地域の取引先や個人顧客が現金決済の習慣が根強いため、電子手続きの方が効率が良い状況。おそらく、地元金融機関も同じ悩みを抱えていると感じている。個人顧客も含めて、意識を変えるための啓発が必要。